国会・内閣・裁判所

名前

問1　国会が持つ権限のうち、内閣（行政）との関わりにおいて「内閣総理大臣の指名」と並んで重要な役割を果たすものはどれですか。その内容とあわせて答えなさい。（2020年 静岡県公立入試 類似）

1. 違憲立法審査：法律が憲法に違反していないかを、国会が厳格にチェックすること
2. 地方条例の審議：国会が各地方自治体の独自のルールを決定すること
3. 衆議院の解散：国会が内閣を総辞職させるために、議員の身分を失わせること
4. 内閣不信任の決議：衆議院が内閣に対し、信任できないという意思表示を行うこと

問2　日本の国会は、衆議院と参議院という二つの議院によって構成されています。この組織形態を何と呼びますか。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 議院内閣制
2. 一院制
3. 二院制
4. 三権分立

問3　司法制度改革の一環として裁判員制度が導入された主な背景と目的の説明として、最も適切なものはどれか。（2019年 愛媛県公立入試 類似）

1. アメリカなどで採用されている陪審制と全く同じ仕組みを取り入れることで、国際的な裁判基準に合わせるため。
2. 専門家である裁判官の視点だけでなく、国民が持つ日常的な感覚や社会の常識を裁判の内容に反映させるため。
3. 裁判を非公開で行うことを可能にし、被告人や被害者のプライバシーをより厳格に守るため。
4. 裁判にかかる膨大な費用を削減するために、専門家ではない国民に判決の全責任を委任するため。

問4　日本国憲法に定められた国会の種類のうち、衆議院の解散に伴う総選挙が行われた後、30日以内に召集される国会を何と呼びますか。（2023年 宮崎県公立入試 類似）

1. 常会
2. 臨時会
3. 特別会
4. 参議院の緊急集会

問5　最高裁判所裁判官の国民審査について、その制度の目的や具体的な仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）

1. 重大な刑事裁判において、くじで選ばれた国民が裁判官とともに被告人の有罪・無罪や刑罰の内容を決定する仕組み。
2. 司法の最高責任者である最高裁判所の裁判官を、主権者である国民が直接チェックすることで民主的な統制を図る仕組み。
3. 特定の地方公共団体だけに適用される地方自治特別法を制定する際に、その地域の住民の賛否を問うために実施される仕組み。
4. 心身の故障や職務上の義務違反があった裁判官を辞めさせるために、国会議員で構成される機関が審理を行う仕組み。

問6　国会が制定した法律や内閣が定めた命令などが、国の最高法規である憲法の内容に違反していないかどうかを、裁判所が審査して決定する権限を何といいますか。（2016年 奈良県公立入試 類似）

1. 違憲立法審査権
2. 弾劾裁判権
3. 団体交渉権
4. 統治行為論

問7　日本の司法制度改革では、国民がより身近に司法を利用できるようにすることを目指しています。アメリカ、フランス、ドイツなどの主要先進国との国際比較において、日本の弁護士数の現状と推移について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 先進国の中では最も多い水準を維持しており、国民1人あたりの弁護士数はアメリカの数値を大きく上回っている。
2. フランスやドイツとほぼ同等の水準まで増加したが、裁判員制度の導入に伴い、弁護士の負担を減らすため近年は減少に転じている。
3. 国際比較においてアメリカに次いで2番目に多い水準に達しており、現在は供給過多を防ぐために減少傾向にある。
4. 主要先進国と比較すると少ない水準にあるが、司法制度改革によって弁護士養成が進み、その数は増加傾向にある。

問8　内閣不信任決議が可決され、内閣が衆議院を解散することを選択した場合、その後のプロセスとして正しい説明を選びなさい。（2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 解散から30日以内に参議院議員選挙を行い、新しい参議院が内閣総理大臣を罷免する。
2. 解散から10日以内に国民投票を行い、過半数の賛成が得られなければ内閣は総辞職する。
3. 解散から40日以内に総選挙を行い、選挙の日から30日以内に特別会を召集して、内閣は総辞職する。
4. 解散と同時に内閣総理大臣が新しい大臣を任命し、選挙を行わずに内閣を刷新する。

問9　刑事裁判の手続きにおいて、警察官などが捜査を行った結果、被疑者が罪を犯した疑いが確実であると判断された場合、裁判所に訴えを起こす（起訴する）役割を持つ公務員と、起訴された後の被疑者の呼び名の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 裁判官 ― 被告人
2. 原告 ― 被告
3. 検察官 ― 被告人
4. 検察官 ― 弁護人

問10　衆議院の解散後に行われる総選挙を経て召集される「特別会」において、憲法に基づき実施される最も重要な目的は何ですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. 翌年度の予算案の審議と議決
2. 最高裁判所裁判官の国民審査
3. 条約の承認
4. 内閣総理大臣の指名

問11　日本の政治制度において、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合、内閣が10日以内にとらなければならない法的措置として正しいものはどれですか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）

1. 内閣が総辞職するか、衆議院を解散する
2. 参議院を解散し、速やかに総選挙を行う
3. 内閣総理大臣が単独で辞職し、国会が後任を指名する
4. 最高裁判所に判断を委ね、衆議院の解散を差し止める

問12　日本の刑事手続において、逮捕や家宅捜索を行う際に裁判官が発行する書面を必要とする「令状主義」が採用されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 弁護人が被告人の無罪を証明するための証拠を、あらかじめ裁判所に提出する手続きを簡略化するため
2. 裁判官に捜査の全責任を負わせることで、警察官の業務負担を軽減し、迅速な捜査を行うため。
3. 被疑者がどのような罪で訴えられているかを、裁判が始まる前に検察官が本人に通知するため。
4. 捜査機関による権力の乱用を防ぎ、被疑者の身体の自由や私生活の平穏を守るため。

問13　日本の裁判所が、裁判を慎重に行うことで国民の人権を不当に侵害しないよう採用している、同一の事件について原則として3回まで裁判を受けることができる仕組みを何と言いますか。（2017年 三重県公立入試 類似）

1. 罪刑法定主義
2. 三審制
3. 三権分立
4. 違憲審査制

問14　天皇が行う国事行為において、なぜ「内閣の助言と承認」が必要であると定められているのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2024年 山形県公立入試 類似）

1. 国会が天皇の行動を監視し、国民の代表としての意見を反映させるため。
2. 内閣が天皇の地位を上位に置くことで、伝統的な統治形態を維持するため。
3. 天皇が国政に関する実権を持つことで、政治の安定を図るため。
4. 天皇が国政に関する権能を持たず、その行為の責任を内閣が負うようにするため。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 内閣不信任の決議：衆議院が内閣に対し、信任できないという意思表示を行うこと	内閣総理大臣を指名し、内閣を成立させる権限を持つ国会（特に衆議院）は、同時に内閣を信任しないと決議する権限も持っています。衆議院で内閣不信任案が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか、または総辞職しなければなりません。衆議院の解散は内閣が行う決定であり、違憲立法審査は裁判所、条例は地方議会の権限です。
問2	答え 3 二院制	日本の国会が衆議院と参議院の二つの議院から成り立っていることを二院制（両院制）といいます。世界には一つの議院のみで構成される一院制を採用している国もありますが、日本では異なる性質を持つ二つの議院で議論を重ねる仕組みが取られています。
問3	答え 2 専門家である裁判官の視点だけでなく、国民が持つ日常的な感覚や社会の常識を裁判の内容に反映させるため。	裁判員制度の導入には、司法をより身近なものにし、国民の視点や感覚を反映させることで、裁判の公平性や透明性を高める狙いがあります。これにより、司法に対する国民の理解と信頼が深まることが期待されています。なお、日本の制度は裁判官と国民が共に協議して判決を出すものであり、国民だけで有罪・無罪を決定する「陪審制」とは仕組みが異なります。また、裁判は憲法の原則により原則として公開で行われます。
問4	答え 3 特別会	衆議院解散に伴う総選挙ののち、30日以内に召集される国会は特別会です。この国会では、新たに内閣総理大臣の指名などが行われます。
問5	答え 2 司法の最高責任者である最高裁判所の裁判官を、主権者である国民が直接チェックすることで民主的な統制を図る仕組み。	国民審査は、行政や立法と異なり選挙で選ばれない裁判官に対し、国民が直接その適任性を判断する「解職の制度」としての側面を持ちます。罷免を可とする票が、罷免を可としない票より多い場合にその裁判官は罷免されます。他の選択肢は、裁判員制度、弾劾裁判、住民投票（地方自治法上の直接請求など）の説明です。
問6	答え 1 違憲立法審査権	憲法は国家の最高法規であり、これに反する法律や命令は効力を持ちません。裁判所がこの権限を行使することで、多数決によって成立した法律であっても憲法に違反する場合は無効と判断し、人権を保障する仕組みとなっています。
問7	答え 4 主要先進国と比較すると少ない水準にあるが、司法制度改革によって弁護士養成が進み、その数は増加傾向にある。	日本の司法制度改革は、社会が複雑化する中で法的トラブルを解決する専門家の需要が高まったことを背景に、弁護士などの法曹人口を増やすことを目的の一つとして行われました。国民1人あたりの弁護士数は、アメリカなどの欧米諸国と比較すると依然として低い水準に留まっていますが、法科大学院の設置といった制度改革以降、その数は一貫して増加傾向にあります。
問8	答え 3 解散から40日以内に総選挙を行い、選挙の日から30日以内に特別会を召集して、内閣は総辞職する。	衆議院が解散された場合、40日以内に衆議院議員総選挙を行い、その選挙から30日以内に特別国会（特別会）を召集しなければなりません。新しい衆議院による内閣総理大臣の指名に先立ち、それまでの内閣は一度総辞職する必要があります。これにより、新しい民意に基づいた内閣の選出が行われます。
問9	答え 3 検察官 — 被告人	刑事事件において、被疑者を裁判にかける「起訴」を行う権限を持つのは検察官です。起訴された被疑者は、立場が変わって「被告人」と呼ばれます。選択肢にある「原告」と「被告」は、個人間の争いを扱う民事裁判で使われる用語であり、刑事裁判では使用されません。
問10	答え 4 内閣総理大臣の指名	衆議院議員総選挙の後は、日本国憲法の規定により内閣が総辞職します。これに伴い、行政の停滞を防ぐために新たな内閣を組織する必要があるため、召集された特別会において国会議員の中から内閣総理大臣の指名が行われます。予算案の審議は主に1月に召集される常会（通常国会）の役割です。
問11	答え 1 内閣が総辞職するか、衆議院を解散する	日本の政治制度では、行政権を持つ内閣が立法権を持つ国会（特に衆議院）の信任を得て存在しています。衆議院で不信任が突きつけられた際、内閣は国民の代表である国会の意思に従って総辞職するか、あるいは衆議院を解散して総選挙を行い、国民に直接その是非を問う必要があります。これは内閣が国会に対して連帯して責任を負うという仕組みの根幹をなす手続きです。
問12	答え 4 捜査機関による権力の乱用を防ぎ、被疑者の身体の自由や私生活の平穏を守るため。	令状主義は、行政権（警察・検察）が司法権（裁判所）のチェックを受けずに強制処分を行うことを禁止する原則です。これにより、犯罪捜査という目的があったとしても、国民の基本的人権が正当な理由なく侵害されないよう、権力分立の仕組みを活用して個人の権利を保護しています。
問13	答え 2 三審制	裁判官による判断の誤りを防ぎ、裁判の慎重さを期すことで国民の基本的人権を保障することを目的とした制度です。一つの事件について3回まで審理をやり直す機会を認めることで、司法の公平性を高めています。混同されやすい「三権分立」は、国家権力を立法・行政・司法に分ける仕組みを指します。
問14	答え 4 天皇が国政に関する権能を持たず、その行為の責任を内閣が負うようにするため。	日本国憲法第4条には「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行い、国政に関する権能を有しない」と明記されています。もし天皇が自らの判断で国事行為を行えば政治的責任を負うことになりますが、象徴天皇制では、天皇が政治に介入しない代わりに、内閣が助言と承認を通じてすべての責任を負う仕組み（国務大臣の副署など）がとられています。